

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に要す る経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業	御前崎市	1, 285, 727, 335	1, 151, 300, 000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩地川改修事業	御前崎市	45, 177, 000	34, 204, 000	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御前崎市立図書館中央監視装置更新事業	御前崎市	3, 784, 000	3, 360, 000	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	北こども園外壁塗装・屋根防水改修事業	御前崎市	15, 851, 000	11, 200, 000	
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市民プールファンコイルユニット空調設備更新事業	御前崎市	31, 240, 000	18, 170, 000	
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市営墓地整備事業	御前崎市	88, 220, 000	77, 700, 000	
7	地域活性化措置	子ども医療費助成事業	御前崎市	95, 131, 424	41, 000, 000	

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に要す る経費	交付金充当額	備 考
8	地域活性化措置	環境保全センター運営事業	御前崎市	53,372,502	43,000,000	
9	福祉対策措置	学校給食センター給食調理・配送 事業	御前崎市	119,566,547	97,000,000	
10	公共用施設に係る整 備、維持補修又は維持 運営等措置	御前崎市立図書館本館1階エントラ ンス系統空調設備修繕事業	御前崎市	1,210,000	870,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-1	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（病院運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所	御前崎市池新田 御前崎市白羽		
交付金事業の概要	・ 交付金対象経費：御前崎市が運営する、病院事業の運営に係る人件費（正規職員 3 2 5 名のうち 8 4 名分、1 1 ヶ月分） 御前崎市は、第 2 次御前崎市総合計画に基づき、市立病院として市民に安定した医療を提供するため、本交付金を活用し、医療体制の充実に努めます。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 ・ 第 2 次御前崎市総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標 3：すべての人が健康で安心して暮らせる支え合うまち 政策 5：信頼される医療体制の確立 施策 3：子どもからお年寄りまで安心できる病院体制 【目標】 経常収支比率 現状 92.2%（平成28年度） 中間目標 96.2%（令和2年度） 最終目標 96.2%（令和7年度）		
事業開始年度	令和 5 年度	事業終了年度	令和 5 年度
事業期間の設定理由	—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和 6 年度
	持続可能な 事業運営	経常収支比 率	成果実績	%	96.2%			
			目標値	%	96.2%			
			達成度	%	100.0%			
	評価年度の設定理由							
	交付金事業に係る第 2 次御前崎市総合計画の中間目標まで。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	引き続き新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、当院における地域医療体制の確保が困難な状況がなお続いています。これまでに発熱者外来の実施や、コロナワクチンの接種体制の確立など、必要な医療提供体制の維持に努めてきました。今後についても、動向を注視しながら医療の質向上に努めてまいります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	職員の雇用人数		活動実績	%	77	77	84	
			活動見込	%	77	77	82	
			達成度	%	100.0%	100.0%	102.4%	
交付金事業の総事業費 等	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度		備 考		
総事業費	576,421,425	578,316,346		566,963,674				
交付金充当額	504,000,000	500,000,000		500,000,000				
うち文部科学省分	0	0		0				
うち経済産業省分	504,000,000	500,000,000		500,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	職員84名	566, 963, 674
計			566, 963, 674
交付金事業の担当課室	病院管理課		
交付金事業の評価課室	病院管理課		

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-2	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（図書館運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田	
交付金事業の概要		・交付対象経費：正職員7名の人件費11ヶ月分、会計年度任用職員（時給）11名の人件費10ヶ月分、会計年度任用職員（月額）2名の人件費11ヶ月分 利用者の興味を惹きつける蔵書構成、講座・展示の企画に力を入れ、満足度の高い魅力的な図書館として、より一層市民に必要とされる施設を目指します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 - 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度） - 基本目標5：郷土を愛し未来を創る人づくり - 政策3：自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり - 施策2：市民の豊かな心を育み、暮らしに寄り添う図書館づくり 【目標】 年間利用者数 現状 124,823人（令和3年度） 最終目標 150,000人（令和7年度）	
事業開始年度		令和5年度	事業終了年度 令和5年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目 標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和6年度
	年間 利用者数	人	成果実績	人	116,501			
			目標値	人	150,000			
			達成度	%	77.7%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金を活用することにより、正規職員7名及び会計年度任用職員13名の人件費を確保することができました。それにより経験豊かな会計年度任用職員を継続的に雇用でき、主にカウンターに配置することで図書館の基本的サービスの質を維持することができました。また、司書資格を持つ正規職員が選書をはじめとする講座の企画等の専門的業務に専念できる環境を整えられました。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	職員の雇用人数		活動実績	人	19	19	20	
			活動見込	人	19	19	19	
			達成度	%	100.0%	100.0%	105.3%	
交付金事業の総事業 費等		令和3年度	令和4年度		令和5年度	備 考		
総事業費		43,501,566	45,166,742		50,772,649			
交付金充当額		34,000,000	34,000,000		36,000,000			
うち文部科学省分		0	0		0			
うち経済産業省分		34,000,000	34,000,000		36,000,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
図書館人件費	雇用	正規職員7名	33,430,984
図書館人件費	雇用	会計年度任用職員13名	17,341,665
計			50,772,649
交付金事業の担当課室	図書館		
交付金事業の評価課室	図書館		

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-3	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（保育園・幼稚園・認定こども園運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市白羽 他 6 件	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：御前崎市内の市立保育園、市立幼稚園、市立認定こども園の正規職員53名の人件費11ヶ月分、会計年度職員30名の人件費11ヶ月分、7施設の上下水道料金 地域の特性を活かした園の運営や幼保連携型の保育が重要であり、保育指針及び教育指導要領を踏まえた御前崎市の幼児教育の促進や待機児童をなくすこと、また多子世帯向けに負担軽減措置を実施し子育て世帯の経済的負担の軽減に対応するために電源立地地域対策交付金を活用しています。 また、環境の整った施設で教育・保育活動が展開されるよう、計画的に改善や修理を行っています。これらの施設の職員及び会計年度職員を安定的に確保し上記の課題に対応していくために、電源立地地域対策交付金を活用しています。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策】 御前崎市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～6年度） 第4章：子育て支援事業の展開 第5節：教育・保育の量の見込みと確保方策 【目標】 0～5歳の保育園・幼稚園・認定こども園 乳幼児の利用定員数 1,124人（令和5年度）	
事業開始年度		令和5年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和 6 年度
	0～5歳の保育園・幼稚園・ 認定こども園 利用定員数	人	成果実績		1,124			
			目標値		1,124			
			達成度	%	100.0%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	御前崎市立園（保育園1園、幼稚園3園、認定こども園3園）の保育士が確保でき、保育指針及び教育指導要領を踏まえた幼児教育の促進、子育て世帯の福祉向上を図ることができました。 また、各園へ会計年度任用職員を配置することにより、園児ひとりひとりに対する支援が充実しました。引き続き、子育て支援の福祉向上と円滑な園運営に繋がる支援に努めます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	職員の雇用人数		活動実績	人	96	94	83	
			活動見込	人	97	95	84	
			達成度	%	99.0%	98.9%	98.8%	
交付金事業の総事業費等	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度		備 考		
総事業費	331,102,598	325,722,195		301,022,693				
交付金充当額	270,500,000	300,000,000		288,300,000				
うち文部科学省分	0	0		0				
うち経済産業省分	270,500,000	300,000,000		288,300,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
保育園人件費	雇用	正職員10名、会計年度任用職員3名	46,260,713
幼稚園人件費	雇用	正職員16名、会計年度任用職員7名	89,284,873
認定こども園人件費	雇用	正職員27名、会計年度任用職員20名	163,159,131
上下水道料金	随意契約	御前崎市	2,317,976
計			301,022,693
交付金事業の担当課室	学校教育課・こども未来課		
交付金事業の評価課室	学校教育課・こども未来課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-4	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（小・中学校運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田 他５件	
交付金事業の概要		・交付対象経費：小学校、中学校の運営に係る人件費（会計年度任用職員7名分、11ヶ月分）、6施設の上下水道料金 学習指導要領を踏まえた御前崎市の教育の促進、多子世帯に向けた措置を実施し、子育て世帯の負担軽減に対応します。外国籍児童生徒指導員を配置し、外国籍の児童生徒や保護者に対し適切な支援を行います。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策】 第２次御前崎市総合計画後期基本計画 基本目標５：郷土を愛し未来を創る人づくり 政策２：スクラム・スクール・プランで推進する子どもの育成 政策２：変化の激しい今後の社会を生き抜くための資質・能力の育成 【目標】令和４年度学校評価についての調査結果より 授業がわかると感じている生徒の割合 令和５年度目標 ８８％	
事業開始年度		令和５年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和 6 年度
	授業が分かると 感じている生徒 の割合	%	成果実績	%	90			
			目標値	%	88			
			達成度	%	102%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	事務職員配置による事務の負担軽減や運営にかかる補助の実施と、支援員の配置による外国籍児童生徒及び保護者の就学支援を実施しました。これら会計年度任用職員の配置により、円滑な学校運営のもと、児童生徒 1 人 1 人に対してきめ細やかな指導や支援が実施できました。また、水道料の支援により、コロナ禍から改めて重要性が認識された衛生管理においても、学校での安心安全な活動のための支援ができました。 引き続き、子どもたちが変化の激しい社会で生きるために必要な資質・能力を育成できるよう、円滑な学校運営につながる支援の充実を図っていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	職員の雇用人数		活動実績	人	8	7	7	
			活動見込	人	8	7	7	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度		備 考		
総事業費	20,991,691	18,498,681		19,873,808				
交付金充当額	17,200,000	17,000,000		16,000,000				
うち文部科学省分	0	0		0				
うち経済産業省分	17,200,000	17,000,000		16,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
会計年度任用職員（小中学校事務）人件費	雇用	会計年度任用職員6名	13,743,210
会計年度任用職員（外国籍支援）人件費	雇用	会計年度任用職員1名	2,679,240
上下水道料金	随意契約	御前崎市	3,451,358
計			19,873,808
交付金事業の担当課室	学校教育課・教育総務課		
交付金事業の評価課室	学校教育課・教育総務課		

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-5	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（学校給食センター運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田	
交付金事業の概要		・交付対象経費：学校給食センターの人件費（職員3名、11ヶ月分）及び光熱水費（上下水道料金4～2月分） 学校給食センターの運営費に交付金を活用しており、こども園（2園）、幼稚園（3園）、小学校（5校）、中学校（2校）に、1日あたり約3,000食の給食を提供しています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画（令和3年度～7年度） 基本目標5：郷土を愛し未来を創る人づくり 政策2：スクラム・スクール・プラン（園・小・中・高の途切れのない教育）で推進する子どもの育成 施策4：子どもたちの心と体を支える安全で魅力ある学校給食の提供 【目標】 食材の地産地消率 現状 26.3%（2019年度） 最終目標 31.0%（2025年度）	
事業開始年度		令和５年度	事業終了年度 令和５年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和 6 年度
	食材の地産 地消率	使用品目のう ち市内食材の 利用率	成果実績		23.6			
			目標値		31.0			
			達成度	%	76.1%			
	評価年度の設定期理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金を活用し、学校給食の管理運営の充実を図ることで、次世代を担う園児、児童、生徒の豊かな心と健康な体をつくる一役となりました。引続き安全安心で魅力ある給食の提供に努めます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	学校給食センター職員数		活動実績	人	3	3	3	
			活動見込	人	3	3	3	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度		備 考		
総事業費	13, 213, 638	12, 371, 076		14, 608, 621				
交付金充当額	12, 500, 000	12, 000, 000		12, 000, 000				
うち文部科学省分	0	0		0				
うち経済産業省分	12, 500, 000	12, 000, 000		12, 000, 000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	正規職員2名、臨時職員1名	11,741,804
上下水道料金	随意契約	御前崎市	2,866,817
計			14,608,621
交付金事業の担当課室	学校給食センター		
交付金事業の評価課室	学校給食センター		

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-6	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（保健師等運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田	
交付金事業の概要		・交付対象経費：保健師等運営事業に係る人件費（正規職員8名分、11ヶ月分） 少子化や核家族化、共働き家庭の増加、地域社会とのつながりの希薄化等により、子育ての不安、困難、孤立感を抱える家庭が増加傾向にあります。保健師等専門職による家庭訪問や関係機関との連携を通して、子育て支援を行い、子どもを安心して産み育てることができるよう環境を整えます。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標3：すべての人が健康で安心して暮らせる支え合うまち 政策1：安心して出産・子育てができる環境整備 施策2：①子どもを安心して産み育てることができる環境づくり ②誰もが幸せに生活できる体制づくり 【目標】 育児満足度 100% （令和4年度 93.6%）	
事業開始年度		令和５年度	事業終了年度 令和５年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	親が育児について満足しているか	育児満足度	成果実績		92.7		
			目標値		100.0		
			達成度	%	92.7		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により保健師等専門職の職員を確保することができました。各専門職の特性を生かした支援が可能となりました。子育てに困難さを感じている家庭や精神的な支援を必要とする保護者への継続的な養育支援、さらに、医療機関や保育園等の関係機関と連携を図ることできめ細かな支援ができました。今後も、子どもを安心して産み育てることができるよう子育て支援の充実を図っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	保健師等専門職の人数		活動実績	人	8	8	8
			活動見込	人	8	8	8
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度		令和5年度		備 考	
総事業費	35,324,311	31,669,980		34,476,660			
交付金充当額	30,000,000	25,000,000		25,000,000			
うち文部科学省分	0	0		0			
うち経済産業省分	30,000,000	25,000,000		25,000,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
保健師等人件費	雇用	正職員 8 名	34, 476, 660
計			34, 476, 660
交付金事業の担当課室	こども未来課		
交付金事業の評価課室	こども未来課		

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-7	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（地区センター運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田　ほか7件	
交付金事業の概要		・交付対象経費：地区センター臨時職員8名の人件費(11ヵ月分) 本市は、「市民とともに経営する自律したまち」を基本目標に掲げ、地区センターを拠点として地域住民が主体的・自主的に取り組むコミュニティ活動を推進しています。このような取り組みにおいて、各地区センターは地域づくり・まちづくりの拠点として、地域課題の学習事業、文化・教養振興事業、健康増進事業、青少年健全育成事業、ふれあい事業など様々な地域づくり活動を展開しています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和３年度～７年度） 基本目標６：市民とともに経営する自律したまち 政策１：市民力・地域力・行政組織力の向上 施策１：市民や団体が主体となり活躍できる地域づくり 【目標】 地区センター施設利用者及び地区センター行事参加者数 現状　178,387人（平成31年度） 目標　200,000人（令和７年度）	
事業開始年度		令和５年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和6年度
	地区センター施設利用者及び地区センター行事参加者数	人数	成果実績	人	125,744			
			目標値	人	200,000			
			達成度	%	62.9%			
	評価年度の設定期理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、専任の地区センター会計年度任用職員を採用することで、円滑な地区センター運営が可能になるとともに、コロナ禍における住民ニーズに沿った事業展開をすることで、地域住民が地区センターを利用しやすい環境を醸成し、住民の福祉向上を図ることができました。 また、会計年度任用職員が地区センター長等と協力し、住民ニーズを汲み取り要望に沿った事業を展開できました。 令和5年度の利用実績については125,744人となり、目標値に達しませんでした。新たな地区センター事業を展開したり施設を安全に使える環境づくりに取り組んだりすることができ、令和4年度と比較すると、約10,400人も利用者が増加しました。今後もより安全に施設を使用してもらえよう施策を検討していくとともに、8地区センターが連携し、地域の特色を生かした活動を推進することで、地区センター活動の充実を図っていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	職員の雇用人数	活動実績	人	8	8	8		
		活動見込	人	8	8	8		
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考
総事業費	17, 836, 498	18, 609, 920	18, 218, 907	
交付金充当額	13, 000, 000	13, 000, 000	14, 000, 000	
うち文部科学省分	0	0	0	
うち経済産業省分	13, 000, 000	13, 000, 000	14, 000, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
地区センター人件費	雇用	会計年度任用職員職員8名	18, 218, 907	
計			18, 218, 907	
交付金事業の担当課室	企画政策課協働推進室			
交付金事業の評価課室	企画政策課協働推進室			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-8	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（消防本部運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田5151番地の1 御前崎市消防本部	
交付金事業の概要		交付金対象経費：御前崎市消防本部の職員のうち、出向中及び育休・産休中の職員を除く、現場活動に携わる職員70名の人件費11月分。 御前崎市消防本部では、御前崎市職員定数条例第2条に定められている定数93名に対し、現在75名体制で消防業務にあたっています。大規模災害等あらゆる災害に対応するためには、署所や消防車両等を適正に配置するための整備が必要となり、あわせて職員数の不足を解消する必要があります。 交付金を活用し、職員数の確保を図ります。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標1：美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち 政策3：安全・安心な地域づくり 施策4：消防・救急救助体制の充実 【目標】 人口1万人当たりの出火率 現状 2.5件/年（令和元年度） 最終目標 2.2件/年（令和7年度）	
事業開始年度		令和5年度	事業終了年度 令和5年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和6年度
	人口1万人当 たりの出火 率	件/年	成果実績	件/年	2.9			
			目標値	件/年	2.2			
			達成度	%	131.8%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により必要な職員数が確保ができ、安定した消防業務を運営することができたとともに、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりに繋げることができました。 また、火災予防広報や応急手当普及啓発活動等を実施することにより、市民の防火や救急に対する意識の高揚を図ることができました。 引き続き、消防の任務遂行のため更なる組織体制の向上を図っていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	職員の雇用人数		活動実績	人	68	68	70	
			活動見込	人	68	69	71	
			達成度	%	100.0%	98.6%	98.6%	
交付金事業の総事業費 等	令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考	
総事業費	243,357,374		269,923,706		279,790,323			
交付金充当額	223,000,000		228,700,000		260,000,000			
うち文部科学省分	0		0		0			
うち経済産業省分	223,000,000		228,700,000		260,000,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	正職員70名	279,790,323
計			279,790,323
交付金事業の担当課室	消防総務課		
交付金事業の評価課室	消防総務課		

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩地川改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市朝比奈地区下朝比奈地内	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：岩地川改修工事費 岩地川は、2級河川浜岡朝比奈川の支流河川です。近隣地域一帯は農業集落であり、当河川は農業用水としても利用されています。しかし、河川断面が狭く度々越水しており、地元からの改修要望も強いため、電源立地地域対策交付金を活用して当該箇所を整備することで、安全かつ快適な生活環境に今後重要な役割を果たすことが期待されます。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 - 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度） - 基本目標2：市民協働による居こちのよいまち - 政策2：快適な生活基盤の拡充 - 施策2：快適な道水路網の整備 【目標】 道路整備に対して満足している市民の割合 現状 46.7%（令和3年度） 目標値 50.0%（令和7年度）	
事業開始年度		令和5年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和6年度
	道路整備に対して満足している 市民の割合	市民意識調査 による数値	成果実績	%	47.3			
			目標値	%	50			
			達成度	%	94.6%			
	評価年度の設定理由							
	事業実施の翌年度に実施する調査を基に評価するため、評価年度を翌年度とする。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金を活用し、河床幅2mで台形断面の現場打ち水路を、L型二次製品を用いた河床幅2.7～2.8mの水路に改修したことにより、排水能力が向上しました。 しかしながら、道路や河川の整備に対しての市民の満足度は目標値を下回っており、理由としては市民の道路河川の要望に対して改修が追い付いていないことが考えられます。より多くの市民に満足してもらえるよう、迅速に上流部の改修を行っていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	工事延長		活動実績	m	44.49	36.01	32.29	
			活動見込	m	44.49	36.01	32.29	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考	
総事業費	38,445,000		39,886,000		45,177,000			
交付金充当額	31,804,000		37,000,000		34,204,000			
うち文部科学省分	0		0		0			
うち経済産業省分	31,804,000		37,000,000		34,204,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
岩地川改修工事	制限付き一般競争入札	(株) 植田組	45,177,000
計			45,177,000
交付金事業の担当課室	建設課		
交付金事業の評価課室	建設課		

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御前崎市立図書館中央監視装置更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市池新田5560 御前崎市立図書館		
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：御前崎市立図書館中央監視装置更新事業 図書館本館の空調設備及び換気設備の運転・消火栓への給水を一括で管理している中央監視装置は、耐用年数15年に対し、建築以来30年以上使用している。既に保守部品の供給も終了しているため修繕が不可能な状態である。中央監視装置の更新工事を実施し、利用者の快適空間の維持、緊急時の安全を確保する。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・ 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標5：郷土を愛し未来を創る人づくり 政策3：自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの環境づくり 施策2：市民の豊かな心を育み、暮らしに寄り添う図書館づくり 【目標】 年間利用者数 現状値 148,856人（令和元年度） 目標値 150,000人（令和7年度）		
事業開始年度		令和5年度	事業終了年度	令和5年度
事業期間の設定理由		—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	利用者数 (年間)	利用者数	成果実績	人	116,501		
			目標値	人	150,000		
			達成度	%	77.7%		
	評価年度の設定期由						
	事業実施計画を単年度とし、事業実施翌年度に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により中央監視装置を更新し、引き続き利用者が快適に過ごせるような空間の維持、緊急時の安全を確保することができた。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度		
	中央監視装置更新工事の 実施		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費 等	令和5年度						備 考
総事業費	3,784,000						
交付金充当額	3,360,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	3,360,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
工事	一般競争入札	日本電技（株）浜松営業所	3,784,000
計			
交付金事業の担当課室	図書館		
交付金事業の評価課室	図書館		

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	北こども園外壁塗装及び屋根防水改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市上朝比奈2692番地の12 北こども園	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：北こども園外壁塗装及び屋根防水改修事業 北こども園園舎は、建築から15年が経過し、現在は雨漏りによる天井の浸食や塗装の剥がれが顕著になってきていることから、外壁塗装及び屋根防水改修工事を実施し、園舎の長寿命化を図ります。	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策】 御前崎市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 第4章：子育て支援事業の展開 第5節：教育・保育の量の見込みと確保方策 【目標】 北こども園の利用定員数 75人（令和5年度）	
事業開始年度		令和5年度	事業終了年度 令和5年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和5年度
	利用定員数	人	成果実績	人	75		
			目標値	人	75		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施計画を単年度とし、事業実施完了年度末に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用し、外壁の塗装を行ったことにより外観が綺麗になったほか、屋根防水工 事を行い、雨漏りによる天井の浸食も防止されました。これら工事により園舎の長寿命化 が図られたことで子どもたちがより安心・安全に利用できるようになり、さらに利用定員 数を維持することで市の幼児教育の推進につながると考えております。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度		
	塗装・防水工事		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費 等	令和5年度				備 考		
総事業費	15,851,000						
交付金充当額	11,200,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	11,200,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
塗装及び防水工事	一般競争入札	株式会社望月塗工	15,851,000
計			
交付金事業の担当課室	こども未来課		
交付金事業の評価課室	こども未来課		

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市民プールファンコイルユニット空調設備更新事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市宮内1581-1 御前崎市民プール	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：御前崎市民プールファンコイルユニット空調設備更新工事費 御前崎市民プールは、平成10年の開館以来20年以上が経過し、設備全体の劣化・老朽化が進んでいます。ファンコイルユニット空調設備においても耐用年数を迎えているため、更新工事を実施します。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度から令和7年度） 基本目標5 郷土を愛し 未来を創る 人づくり 政策3 自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり 施策3 心身ともに健康な市民を目指したスポーツの振興 【目標】 幼児を対象としたスポーツ教室の開催 現状 14回（令和4年度） 最終目標 15回（令和7年度）	
事業開始年度		令和5年度	事業終了年度 令和5年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和6年度
	幼児を対象としたスポーツ教室 の開催	開催回数	成果実績	回	14		
			目標値	回	15		
			達成度	%	93.3%		
	評価年度の設定理由						
	交付金事業に関する第2次御前崎市総合計画の目標値まで毎年評価						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、老朽化が進んでいたファンコイルユニット空調設備の改修工事を行うことができました。 今後は、市民の体力づくりや健康づくりの場として、幅広い世代に安心して快適に利用できる施設を提供していきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度		
	空調設備更新工事		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度						備　考
総事業費	31,240,000						
交付金充当額	18,170,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	18,170,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
御前崎市民プールファンコイルユニット空調設備更新工事	制限付き一般競争入札	(株)河原崎配管	31,240,000
計			31,240,000
交付金事業の担当課室	社会教育課		
交付金事業の評価課室	社会教育課		

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市営墓地整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市比木	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：市営栗ノ原霊園拡張工事費、市営栗ノ原霊園合葬墓設置工事費 現在、市営栗ノ原霊園は全ての区画が使用済みで空きがなく、希望者へ案内ができていません。また、永代供養（合葬墓）のニーズが増えているため、区画の増設と合葬墓の建築を行い住みよい環境衛生の整備を行います。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・ 第2次御前崎市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度） - 基本目標1：美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち - 施策2：快適な生活環境の整備 - 施策1：住みよい環境衛生の整備 【目標】 ・ 墓地区画使用の待機者0名 現 状：待機3名 目標値：待機0名	
事業開始年度		令和5年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和6年度
	墓地区画使用の 待機者 0 名	墓地区画使用の 待機者数	成果実績	人	0		
			目標値	人	0		
			達成度	%	100. 0%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施計画を単年度とし、事業実施完了年度末に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	事業実施の成果により、新規墓所区画を62区画増やすことができた。令和 6 年度から墓所区画の募集を開始して申込者が 7 名あり、待機者を 0 名にすることができました。また合葬墓についても12名から相談を受けるなど合葬墓を利用したい市民のニーズに対応することができました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度		
	区画増設数		活動実績	区画	62		
			活動見込	区画	62		
			達成度	%	100. 0%		
交付金事業の総事業費 等	令和5年度						備 考
総事業費	88, 220, 000						
交付金充当額	77, 700, 000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	77, 700, 000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
市営栗ノ原霊園拡張工事	制限付き一般競争入札	明工建設(株)	75,405,000
市営栗ノ原霊園合葬墓設置工事	制限付き一般競争入札	神田建設(株)	12,815,000
計			88,220,000
交付金事業の担当課室	環境課		
交付金事業の評価課室	環境課		

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
7	地域活性化措置	子ども医療費助成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：御前崎市に住民登録がある0歳児から高校生相当年齢までの子ども（出生から18歳到達年度終了まで）を養育する保護者に対し、子どもにかかる医療費を助成。子どもを養育する保護者に対し、子どもにかかる医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの疾病の早期発見・早期治療を促進し、子どもの健康福祉の向上に寄与することを目的とします。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 医療費にかかる保護者の経済的負担を軽減することで、子どもの疾病の初期段階での受診・完治が想定されます。疾病の重症化を防ぐことで、1人当たりの受診件数及び医療費の減少が期待できます。また、完全無料化にしたことで、保護者による医療ネグレクトを防止します。子どもの疾病を早期に発見し、早期に適切な治療を受け、もって疾病の慢性化の予防を促進します。 【目標】 令和5年4月1日交付見込対象者数 4,170人 交付率99% 最終目標（令和5年度末） 受給者証交付率 100%	
事業開始年度		令和5年度	事業終了年度 令和5年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和6年度
	受給者証 交付率	100%	成果実績	%	100			
			目標値	%	100			
			達成度	%	100.0%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	子どもの疾病を早期に発見し、早期に適切な治療を受け、もって疾病の慢性化の予防を促進し、併せて保護者の経済的負担の軽減を図りました。また、医療費の完全無料化により、保護者による医療ネグレクトを防止しました。学校等の管理下におけるケガ等で日本スポーツ振興センターの災害共済給付費制度の対象となる場合には、子ども医療費を使用しないよう、学校に周知をしていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	医療費助成件数		活動実績	件	38,413	39,473	44,622	
			活動見込	件	40,000	40,000	40,000	
			達成度	%	96.0%	98.7%	111.6%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度		令和5年度		備 考		
総事業費	82,146,235	82,721,261		95,131,424				
交付金充当額	41,000,000	41,000,000		41,000,000				
うち文部科学省分	0	0		0				
うち経済産業省分	41,000,000	41,000,000		41,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
医療費の助成	助成	—	95,131,424
計			95,131,424
交付金事業の担当課室	こども未来課		
交付金事業の評価課室	こども未来課		

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
8	地域活性化措置	環境保全センター運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：正規職員10名の人件費11ヶ月分、会計年度任用職員16名の人件費11ヶ月分 御前崎市では、環境の保全と創造を推進し、健康で安全かつ快適な生活の確保のため、平成18年12月に「御前崎市環境基本条例」を制定し、平成19年4月1日に施行しました。また、同条例第9条に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和2年3月に「第2次御前崎市環境基本計画」を策定しています。 この計画に基づき、時代の変化によって多様化する廃棄物を安全かつ効率的に適正処理することで、良好で快適な環境の維持向上と管理・運営体制の充実を図るため、牧之原市御前崎市広域施設組合が運営する環境保全センターの運営費分担金に充当します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 令和5年度一般廃棄物処理計画 Ⅲ：ごみについて 1：排出量の予測（t） 【目標】 ごみ排出量（ごみ処理量） 10,176 t（令和5年度）	
事業開始年度		令和5年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和6年度
	ごみ排出量 ごみ処理量	トン	成果実績	トン	9,421			
			目標値	トン	10,176			
			達成度	%	92.6%			
	評価年度の設定期由							
	一般廃棄物処理計画は毎年度定めており、事業改善を図るため翌年度に評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、時代の変化によって多様化する廃棄物を安全かつ効率的に適正処理することができました。また、事業における管理・運営体制の充実が図られ、安定的に施設を稼働することができました。 引き続き、廃棄物の適正な処理（分別・保管・収集・運搬・再生・処分等）を行うと共に生活環境を清潔にすることで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図っていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	事務員・業務員の 雇用人数		活動実績	人月	26	26	26	
			活動見込	人月	26	26	26	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考	
	総事業費		49,374,506		49,755,240		53,372,502	
	交付金充当額		43,000,000		43,000,000		43,000,000	
	うち文部科学省分		0		0		0	
	うち経済産業省分		43,000,000		43,000,000		43,000,000	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
正職員人件費	雇用	事務員 2 名	8, 329, 432
正職員人件費	雇用	業務員 8 名	23, 648, 762
会計年度任用職員人件費	雇用	会計年度任用事務員 1 名	1, 421, 665
会計年度任用職員人件費	雇用	会計年度任用業務員15名	19, 972, 643
計			53, 372, 502
交付金事業の担当課室	環境保全センター		
交付金事業の評価課室	環境保全センター		

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
9	福祉対策措置	学校給食センター給食調理・配送事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田	
交付金事業の概要		・交付対象経費：学校給食センター給食調理・配送業務委託費 学校給食センターの運営事業費に活用し、市内こども園（２園）、幼稚園（３園）、小学校（５校）、中学校（２校）に１日あたり約３,０００食の給食の提供をしています。	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第２次御前崎市総合計画（令和３年度～７年度） 基本目標５：郷土を愛し未来を創る人づくり 政策２：スクラム・スクール・プラン（園・小・中・高の途切れのない教育） で推進する子どもの育成 施策４：子どもたちの心と体を支える安全で魅力ある学校給食の提供 【目標】 食材の地産地消率 現状 26.3%（令和元年度） 最終目標 31.0%（令和７年度）	
事業開始年度		令和５年度	事業終了年度 令和５年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和 6 年度
	食材の地産 地消率	仕入れた品数に 占める市内生産 品数の割合	成果実績	%	23.6			
			目標値	%	31.0			
			達成度	%	76.1%			
	評価年度の設定期理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金を活用し、学校給食の管理運営の充実を図ることで、次世代を担う園児、児童、生徒の豊かな心と健全な体づくりの一役となりました。引続き、魅力ある安全安心な給食の提供に努めます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	給食提供食数		活動実績	食	546,452	537,632	514,605	
			活動見込	食	557,000	540,000	515,000	
			達成度	%	98.1%	99.6%	99.9%	
交付金事業の総事業費 等	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度		備 考		
総事業費	63,362,145	118,082,936		119,566,547				
交付金充当額	45,000,000	56,000,000		97,000,000				
うち文部科学省分	0	0		0				
うち経済産業省分	45,000,000	56,000,000		97,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
学校給食センター給食調理・配送業務委託	公募型プロポーサル	(株)ジーエスエフ	119,566,547
計			119,566,547
交付金事業の担当課室	学校給食センター		
交付金事業の評価課室	学校給食センター		

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御前崎市立図書館本館1階エントランス系統空調設備修繕事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市池新田5560 御前崎市立図書館		
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：御前崎市立図書館本館1階エントランス系統空調設備修繕事業 現在故障している 1 階エントランス系統（玄関及び通路）の空調設備の修繕工事を実施し、図書館利用者への快適空間の提供、職員の衛生的な職場環境の確保を図ります。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・ 第 2 次御前崎市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標 5：郷土を愛し未来を創る人づくり 政策 3：自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの環境づくり 施策 2：市民の豊かな心を育み、暮らしに寄り添う図書館づくり 【目標】 年間利用者数 現状値 148,856人（令和元年度） 目標値 150,000人（令和7年度）		
事業開始年度		令和5年度	事業終了年度	令和5年度
事業期間の設定理由		—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	利用者数 (年間)	利用者数	成果実績	人	116,501		
			目標値	人	150,000		
			達成度	%	77.7%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施計画を単年度とし、事業実施翌年度に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用により空調設備を修繕し、引き続き利用者が快適に過ごせるような空間の維持、職員の衛生的な職場環境を確保することができた。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度		
	空調設備修繕工事 の実施		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費 等	令和5年度					備 考	
総事業費	1,210,000						
交付金充当額	870,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	870,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
修繕工事	随意契約	(株) エクノスワタナベ	1,210,000
計			
交付金事業の担当課室	図書館		
交付金事業の評価課室	図書館		